

平成 26 年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

< 一 般 会 計 >

総括

平成26年度一般会計は歳入歳出予算の総額を当初23億1,613万4千円と定めましたが、前年度剰余金の財政調整基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金等の補正を行ったため、平成26年度の予算現額としては歳入歳出ともに24億4,236万2千円となりました。

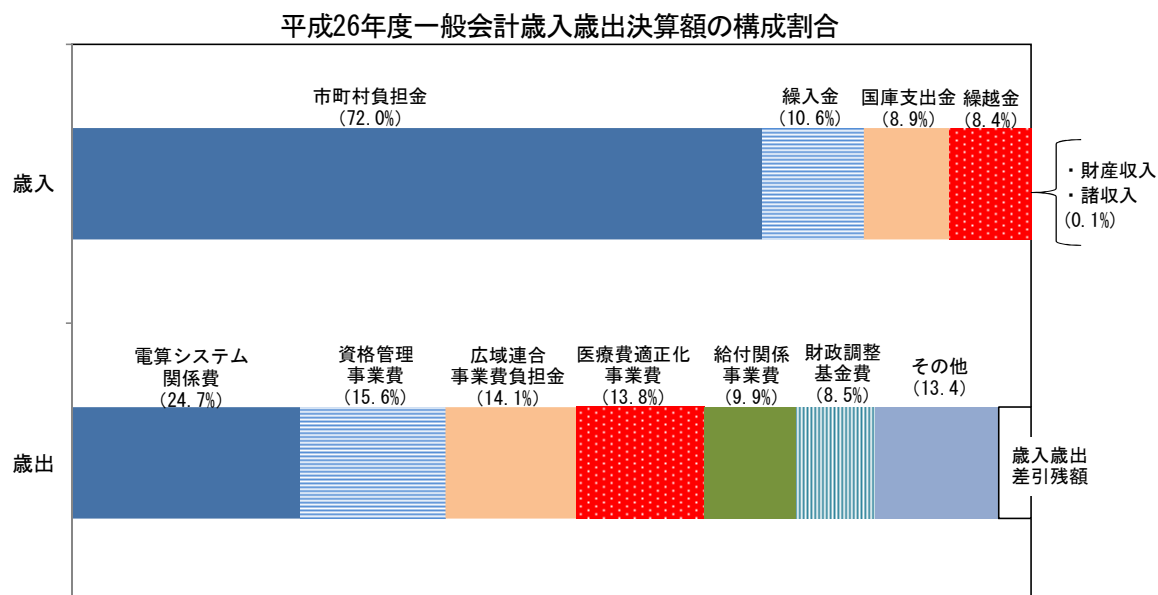
歳入については、決算額は前年度比5.8%増の24億2,899万5,268円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金17億4,920万3千円（歳入全体の割合72%）、国からの支出金2億1,686万4,771円（同8.9%）などとなっています。

歳出については、決算額は前年度比12.3%増の23億4,752万7,278円となっており、総務費が歳出全体の99.9%を占めています。

歳出の主なものは、電算システム関係費が5億7,978万6,675円（歳出全体の割合24.7%）、資格管理事業費が3億6,625万9,953円（同15.6%）、広域連合事業費負担金（広域連合事務局職員44名の人件費）が3億3,213万2,242円（同14.1%）、医療費適正化事業費が3億2,287万4,198円（同13.8%）、給付関係事業費が2億3,347万6,722円（同9.9%）、財政調整基金費が1億9,960万8,118円（同8.5%）などとなっています。

その結果、歳入歳出差引残額は、8,146万7,990円となりました。



<<歳出の科目別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費 <984,820 円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を2回（平成26年8月、平成27年3月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 <2,346,192,940 円>

○ 広域連合運営管理費 <79,753,488円>

運営協議会（2回）、幹事会（4回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○ 広域連合事業費負担金 <332,132,242円>

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元各市へ支払いました。

○ 高齢者医療管理費 <208,046,548円>

市町村が行った長寿・健康増進事業や広報の実施等に対し補助金を交付したほか、健康増進啓発品の作成を行い、市町村窓口で被保険者に配布しました。

また、市町村に提出された申請書等を効率的に搬送するため、業務の委託を行いました。

○ 保険料関係事業費 <2,243,619円>

保険料賦課業務を適正に処理するため、被用者保険の被扶養者情報の提供を受けるとともに、確定賦課、異動賦課時に被保険者へ送付するお知らせ及び所得把握のための関連印刷物の作成を行いました。

○ 資格管理事業費 <366,259,953円>

被保険者の資格管理のため、被保険者証の発行及び旧被保険者証の回収勧奨を行うとともに、保険料の滞納者には、短期被保険者証を発行しました。

また、被保険者証の一斉更新を行いました。

○ 給付関係事業費 <233,476,722円>

療養費等の審査支払事務委託に加え、増加する給付事務を適正に処理するため、高額療養費や葬祭費等の給付事務等の業務委託を行いました。

○ 医療費適正化事業費 <322,874,198円>

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬明細書点検業務委託を行うとともに、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整の業務委託を行いました。

平成26年度から新たに、後発医薬品利用差額通知の発送と、重複・頻回受診者等訪問指導を行いました。

○ 電算システム関係費 <579,786,675円>

制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借上げ等を行いました。

○ 広報広聴活動関係費 <21,914,375円>

コールセンター業務委託を行うとともに、年2回の広報紙の発行、制度周知のためのガイドブック・小冊子・認知症予防のチラシの作成を行いました。

また、登録モニターによるアンケートの実施、登録モニター懇談会の開催等を行いました。

○ 財政調整基金費 <199,608,118円>

平成25年度の剰余金を被保険者証の一斉更新等の臨時的経費の財源とするため、基金に積立を行いました。

2款 総務費 2項 選挙費 <33,216円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費 <316,302円>

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成25年度決算等の審査及び月1回の例月現金出納検査を行いました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,452,000	984,820	0	467,180
1 議会費		1,452,000	984,820	0	467,180
1 議会費	議会運営費	1,452,000	984,820	0	467,180
2 総務費		2,430,909,000	2,346,542,458	0	84,366,542
1 総務管理費		2,430,510,000	2,346,192,940	0	84,317,060
1 一般管理費	広域連合運営管理費	84,557,000	79,753,488	0	4,803,512

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に関すること】

○広域連合議会を2回開催し予算、決算などの内容を審議しました。

1 広域連合議会の開催及び議決案件

- (1) 平成26年第2回定例議会（平成26年8月21日） 予算1件、決算2件、選挙2件、同意1件、陳情1件
 (2) 平成27年第1回定例議会（平成27年3月24日） 条例等5件、予算4件、選挙1件、同意1件、陳情3件

2 議員の定数及び任期

- (1) 広域連合議会議員の定数は20人
 (2) 広域連合議会議員の任期は1年

3 議員の報酬

議長（1名、日額15,000円）、副議長（1名、日額13,000円）、議員（18名、日額10,000円）

4 主な支出項目

- (1) 議員報酬 383,000円
 (2) 費用弁償、職員旅費 146,396円
 (3) 郵送料 28,194円
 (4) 議場使用料 418,930円
 (5) 自動車借上料 8,300円

【広域連合の運営に関すること】

○広域連合事務局での事務運営をするために、事務室を借り上げ、文書システムの運用や各市町村との会議等を行いました。

1 主な支出項目

- (1) 個人情報保護審査会委員報酬（日額16,000円×延べ21名分） 336,000円
 (2) 職員旅費、費用弁償 670,772円
 (3) 消耗品及び光熱水費等 7,162,473円
 (4) 電話料、郵送料等 4,758,815円
 (5) 庁内システム関係委託料 8,113,532円
 (6) 清掃委託料 456,192円
 (7) 公平委員会委託料 12,923円
 (8) 行政文書保管委託料 2,587,067円
 (9) 運営協議会会場使用料 105,840円
 (10) 庁内OA機器使用料及び賃貸料 16,773,896円
 (11) 事務所借上料 38,276,580円
 (12) AED賃借料等 83,389円
 (13) 備品購入費 99,900円
 (14) 保険者協議会負担金、各種研修参加費等 316,109円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	332,522,000	332,132,242	0	389,758
		会計関係費	99,000	97,002	0	1,998

事務事業実績効果等の説明

2 各種会議の開催状況

(1) 運営協議会の開催

県内33市町村の首長で構成される運営協議会を平成26年7月と平成27年3月に開催し、広域連合の予算、決算などについての会議を実施しました。

(2) 幹事会の開催

県内33市町村の後期高齢者医療制度所管課長で構成される幹事会を4回（平成26年4月、7月、11月、平成27年2月）開催し、広域連合の予算、決算などについての会議を実施しました。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催

情報公開・個人情報保護審査会を4回（平成26年4月、8月、12月、平成27年2月）開催し、個人情報を取り扱う事務の委託などについて、5名の委員により審査しました。

【広域連合職員の人件費】

○広域連合事務局で従事する職員44名の人件費負担金を派遣元各市に支出しました。

◎職員構成

管 理 職	4 人
一 般 職	40 人
臨時職員	— 人
計	44 人

◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	—	1人	3人	10人
業務課	—	1人	4人	20人
会計課	—	1人	1人	2人

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

【会計事務に関する経費】

○公金の出納事務、審査事務を行うための経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 納付書作成費等 78,858円
- (2) 貸金庫等使用料 18,144円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		高齢者医療管理費	222,055,000	208,046,548	0	14,008,452
		保険料関係事業費	2,904,000	2,243,619	0	660,381
		資格管理事業費	376,935,000	366,259,953	0	10,675,047

事務事業実績効果等の説明

【制度の円滑運営、市町村との連絡調整に関する経費】

○後期高齢者医療制度の円滑な運営のために必要な経費や、各市町村との連絡調整に要する経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 法律相談料 10,800円
- (2) 健康増進啓発チラシ入り保険証カバーの作成費 754,110円
- (3) 市町村との連絡のための搬送便業務委託料 4,854,600円
- (4) 応訴事務委託料 864,000円
- (5) 市町村補助金 195,456,000円
 - ① 国からの特別調整交付金を財源とする長寿・健康増進事業に対する補助金
26市町村に対して、191,261,000円
 - ② 広域連合の臨時特例基金を財源とする広報の実施等に対する補助金
14市町村に対して、4,195,000円
- (6) 償還金 6,107,038円
 - ① 平成25年度財政調整交付金返還金 5,203,038円
 - ② 平成25年度後期高齢者医療制度事業費補助金返還金 904,000円

【保険料の賦課に関する経費】

○保険料の賦課等に関する事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 保険料額決定通知書同封用の保険料に関するチラシ(240,650部)等の作成費等 1,395,369円
- (2) 被用者保険被扶養者情報の提供手数料(1件250円×3,393件) 848,250円

【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

○後期高齢者医療被保険者の資格管理業務に関する事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 臓器提供意思表示欄保護シール作成費(1,135,000部) 6,458,400円
- (2) 被保険者証送付用封筒の作成費等 1,046,247円
- (3) 被保険者証等の送付に係る郵送料 301,874,538円
- (4) 被保険者証等作成封入封緘業務委託料 55,773,227円
 - ※ 被保険者証の余白に「後発医薬品希望カード」を印刷しました。
 - (作成数) 年齢到達被保険者証 77,000枚、減額認定証 47,000枚 など
- (5) 被保険者証回収入力業務委託料 164,458円
- (6) ポスター等作成委託料 943,083円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		給付関係事業費	246,974,000	233,476,722	0	13,497,278
		医療費適正化事業費	330,595,000	322,874,198	0	7,720,802
		電算システム関係費	611,005,000	579,786,675	0	31,218,325

事務事業実績効果等の説明

【給付に関する経費】

○高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等、葬祭費の支給に必要な経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 療養費支給申請書、発送用封筒等の作成費等 433,728円
- (2) 療養費の支給決定通知等の送付に係る郵送料 58,184,317円
- (3) 電算処理システムバッチ帳票作成委託料 41,473,892円
- (4) 給付関連業務委託料（各種申請書の内容点検等） 48,974,109円
- (5) 療養費等の審査及び支払に関する事務委託料 56,325,300円
- (6) 給付申請書入力等業務委託料 28,085,376円

【医療費適正化に関する経費】

○資格過誤の点検、診療報酬明細書等の点検、療養費の審査点検、負担割合相違差額等の求償、第三者行為に係る求償、医療費通知などの医療費適正化に係る事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 消耗品費 71,815円
- (2) 医療費通知等の送付に係る郵送料 35,277,724円
- (3) レセプト管理システム運用業務委託料 172,800,000円
- (4) 医療費適正化業務委託料 57,147,193円
- (5) レセプト点検業務委託料（点検件数 135,104件） 7,310,954円
- (6) 医療費通知作成等業務委託料 30,373,129円
- (7) 重複・頻回受診者等訪問指導業務委託料 943,680円
- (8) 負担割合相違差額求償業務委託料 17,872,512円
- (9) 後発医薬品利用差額通知作成業務委託料 1,077,191円

【制度の実施に伴う電算システムに関する経費】

○電算処理システム（標準システム）を稼働させる上で必要な経費を支出しました。

1 主な支出項目

- (1) 電算システム関係消耗品 389,135円
- (2) 電算システム運用及び関連業務委託等 579,397,540円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広報広聴活動関係費	23,099,000	21,914,375	0	1,184,625
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	199,765,000	199,608,118	0	156,882
	2 選挙費		61,000	33,216	0	27,784
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	61,000	33,216	0	27,784

事務事業実績効果等の説明

【制度の広報に関する経費】

○後期高齢者医療制度について広く周知するため、各種冊子（ガイドブック、小冊子、広報紙）の発行、登録モニター懇談会の開催、コールセンターの設置をしました。

1 主な支出項目

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| (1) 消耗品、登録モニター懇談会に係る食糧費 | 9,488円 |
| (2) 広報紙作成費（年2回発行、計8万部） | 790,560円 |
| (3) 後期高齢者医療制度ガイドブック作成費（42,000部） | 969,796円 |
| (4) 小冊子作成費（計200,000部） | 2,082,240円 |
| (5) 認知症予防のチラシ・ポスター作成費 | 99,792円 |
| (6) 郵送料等 | 49,219円 |
| (7) コールセンター業務委託料（年間問い合わせ件数 21,444件） | 17,901,000円 |
| (8) 登録モニター懇談会会場使用料（年2回） | 12,280円 |

【財政調整基金への積立金】

○前年度剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てました。

1 主な支出項目

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 平成25年度剰余金 | 199,413,919円 |
| (2) 運用収入 | 194,199円 |

【選挙管理委員会の運営に関する経費】

○選挙管理委員会を1回開催し（平成26年6月9日）、直接請求に必要な請求権を有する者の数などについて審議しました。

1 主な支出項目

- | | |
|---|---------|
| (1) 選挙管理委員会委員報酬（委員長：1名、日額7,000円 委員：3名、日額6,000円） | 19,000円 |
| (2) 費用弁償、職員旅費 | 14,216円 |

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
3	監査委員費		338,000	316,302	0	21,698
	1 監査委員費	監査委員費	338,000	316,302	0	21,698
3	民生費		1,000	0	0	1,000
	1 社会福祉費		1,000	0	0	1,000
	1 老人福祉費	特別会計繰出金	1,000	0	0	1,000
4	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計			2,442,362,000	2,347,527,278	0	94,834,722

事務事業実績効果等の説明

【監査の実施に関する経費】

○毎月1回の監査委員定例会（決算審査、定期監査を含む。）、それに伴う事前監査及び決算審査、定期監査の事前説明を行いました。

1 監査の実施状況

(1) 決算審査(平成25年度分)

期日：平成26年7月25日 場所：広域連合会議室

(2) 定期監査(平成25年度上・下期分、平成26年度上期分)

期日：平成27年1月26日 場所：広域連合会議室

(3) 例月現金出納検査

期日：毎月25日前後（12回開催） 場所：広域連合会議室

2 主な支出項目

(1) 委員報酬（代表監査委員：1名、日額7,000円 監査委員：1名、日額6,000円） 279,000円

(2) 費用弁償、職員旅費 17,544円

(3) 消耗品、監査定例会に係る食糧費等 19,758円

【特別会計への繰出金】

○支出するものではありませんでした。

【予算外又は予算超過の支出に充てるための経費】

○支出するものではありませんでした。

< 後期高齢者医療特別会計 >

総括

平成26年度後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算の総額を当初7,543億9,896万9千円と定めました。前年度剰余金の療養給付費等支払準備基金への積立や国庫支出金等の確定に伴う返還金等の補正を行ったため、平成26年度の予算現額としては歳入歳出ともに7,730億7,669万4千円となりました。

歳入については、療養給付費等の増加を反映して、市町村支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が前年度と比べて4.9%増加したこと、また、前年度からの繰越金が約202億円となったことから、決算額は前年度比6.6%増の7,731億4,235万3,855円となりました。

歳入の主なものは、市町村支出金1,497億1,653万1,670円（歳入全体の割合19.4%）、国庫支出金2,227億4,127万4,062円（同28.8%）、県支出金572億6,467万7千円（同7.4%）、支払基金交付金3,148億6,112万212円（同40.7%）で歳入全体の96%を占めています。

市町村支出金のうち保険料納付金は、滞納繰越分を含めて826億8,993万5,267円（同10.7%）となりました。

歳出については、療養給付費等が前年度と比べて3.8%増加したことから、決算額は前年度比6.2%増の7,485億8,842万6,984円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費の7,198億550万3,962円で、歳出全体の96.2%を占めています。

その結果、歳入歳出差引額は245億5,392万6,871円となりました。

《歳出の科目別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費 <7,198 億 550 万 3,962 円>

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費や高額療養費等の療養給付費等として、療養給付費 6,708 億 3,927 万 8,391 円、療養費等 129 億 5,029 万 5,732 円、高額療養費 309 億 8,955 万 5,933 円、高額介護合算療養費 7 億 6,525 万 5,775 円を支出しました。保険給付費は前年度比約 3.8%の増額となりました。

2 款 特別高額医療費共同事業拠出金 <1 億 7,526 万 7,555 円>

1 件 400 万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するための拠出金として、1 億 7,526 万 7,555 円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

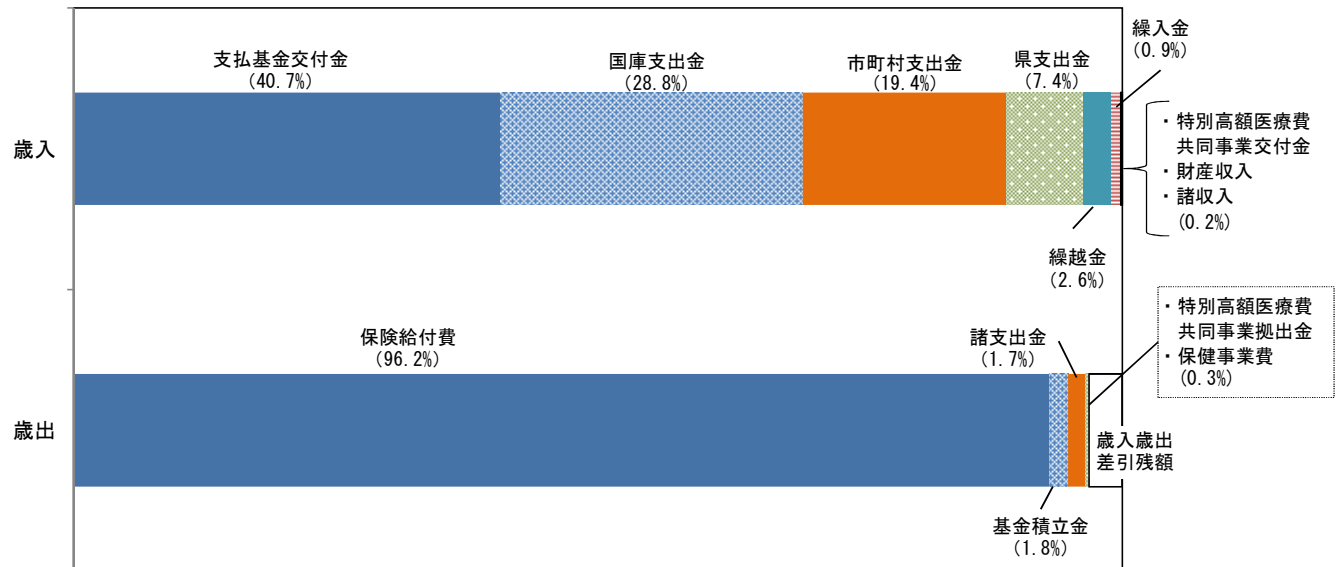
3 款 保健事業費 <21 億 5,315 万 346 円>

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に対する補助金として、21 億 5,315 万 346 円を支出しました。

4 款 基金積立金 <133 億 4,595 万 4,766 円>

療養給付費等支払準備基金に 90 億 3,820 万 3,285 円、後期高齢者医療制度臨時特例基金に 43 億 775 万 1,481 円を積み立てました。

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の構成割合



科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		744,074,157,000	719,805,503,962	0	24,268,653,038
1 保険給付費		744,074,157,000	719,805,503,962	0	24,268,653,038
1 療養給付費等	療養給付費等	739,502,835,000	715,544,385,831	0	23,958,449,169
	内				
	療養給付費	694,092,974,000	670,839,278,391	0	23,253,695,609
	療養費等	13,606,852,000	12,950,295,732	0	656,556,268
	高額療養費	30,989,556,000	30,989,555,933	0	67
	高額介護合算療養費	813,453,000	765,255,775	0	48,197,225
2 審査支払手数料	審査支払手数料	2,012,622,000	1,945,318,131	0	67,303,869
3 葬祭費	葬祭費	2,558,700,000	2,315,800,000	0	242,900,000
2 特別高額医療費共同事業拠出金		230,621,000	175,267,555	0	55,353,445
1 特別高額医療費共同事業拠出金		230,621,000	175,267,555	0	55,353,445
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	230,621,000	175,267,555	0	55,353,445

事務事業実績効果等の説明

【療養給付費等】 平成26年度平均被保険者数 904,326 人 ※ () 括弧内は平成25年度実績

○被保険者の疾病、負傷に関する必要な給付を行いました。

(1) 療養給付費 670,839,278,391 円 (646,705,486,409 円)

保険医療機関等に対して、療養の給付（診察、薬剤・治療材料の支給、治療、看護等）、入院時食事療養費、入院時生活療養費、訪問看護療養費などの自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

(2) 療養費等 872,477 件 (837,432 件) 12,950,295,732 円 (12,456,293,602 円)

被保険者が柔道整復師、はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合で、受領委任に同意したとき、施術所等に対して自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

また、被保険者が医療費の全額を保険医療機関等で支払った後、申請し、保険を使えなかったことがやむを得ないと認められたときや、医師の指示により治療器具を作ったとき、海外で急な病気やケガにより医療機関で治療を受けたときなどに、自己負担分を除いた額を支払います。（現金給付）

(3) 高額療養費 866,127 件 (835,832 件) 30,989,555,933 円 (29,224,028,246 円)

1カ月（同じ月内）の医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を後から支払います。（現金給付）

(4) 高額介護合算療養費 48,103 件 (46,005 件) 765,255,775 円 (758,678,442 円)

同一世帯の被保険者において、医療保険の負担と介護保険の負担の両方が発生している場合で、年間の医療と介護の自己負担額を合算して基準額を超えた場合に、その超えた分を還付金として支払います。（現金給付）

【審査支払手数料】

○療養給付費の審査支払事務を委託している神奈川県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払いました。

(1) 審査支払手数料 29,453,004 件 (28,279,484 件) 1,945,318,131 円 (1,948,058,034 円)

【葬祭費】

○被保険者の死亡に際して、その葬祭を行った方に、申請により葬祭費として5万円の支給を行いました。

(1) 葬祭費 46,316 件 (45,637 件) 2,315,800,000 円 (2,281,850,000 円)

【特別高額医療費共同事業拠出金】

○1件400万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的として、全国の広域連合が共同で事業を実施するもので、指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出を行いました。

○この事業により、400万円を超える特別高額医療費のうち200万円を超過した分については、保険料と調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分について交付金が交付されず。

○本事業への拠出金は全国の広域連合における過去の交付実績及び医療費の伸びを勘案して算出されます。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
3 保健事業費		2,186,125,000	2,153,150,346	0	32,974,654
1 健康保持増進事業費		2,186,125,000	2,153,150,346	0	32,974,654
1 健康診査事業補助金	健康診査事業補助金	2,186,125,000	2,153,150,346	0	32,974,654
4 基金積立金		13,346,734,000	13,345,954,766	0	779,234
1 基金積立金		13,346,734,000	13,345,954,766	0	779,234
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	9,038,828,000	9,038,203,285	0	624,715
2 臨時特例基金積立金	臨時特例基金積立金	4,307,906,000	4,307,751,481	0	154,519
5 公債費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子	利子	10,000,000	0	0	10,000,000

事務事業実績効果等の説明

【健康診査事業補助金】

○健康診査事業を行う市町村に対して、健康診査事業補助金を交付しました。

○交付対象額は、健康診査に要した費用（事務費を含む）から、生活機能評価との共同実施により介護保険の地域支援事業により負担される額及び利用者負担額を除いた額となります。ただし、交付限度額があります。

【療養給付費等支払準備基金積立金】

○療養給付費等の年度間変動に対応し、当該支払いに充てるため、剰余金を基金に積み立てました。

(1) 積立額 9,038,203,285 円

<参考> 取崩額 3,304,527,211 円（平成26年度特別会計「繰入金」として歳入）

【臨時特例基金積立金】

○所得の低い被保険者及び被扶養者であった被保険者の保険料軽減等に充てるため、円滑運営臨時特例交付金及び運用益を基金に積み立てました。

(1) 積立額 4,307,751,481 円

<参考> 取崩額 3,921,043,738 円（平成26年度特別会計「繰入金」として歳入）

(内訳) 被扶養者軽減 603,483,660 円

低所得者軽減 3,317,560,078 円

【一時借入を実施した場合の利子】

○支出するものではありませんでした。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
6 諸支出金		13,229,057,000	13,108,550,355	0	120,506,645
1 償還金及び還付加算金		13,229,057,000	13,108,550,355	0	120,506,645
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	13,229,057,000	13,108,550,355	0	120,506,645
合 計		773,076,694,000	748,588,426,984	0	24,488,267,016

事務事業実績効果等の説明

【償還金及び還付加算金】

○保険料還付金及び国庫支出金、県支出金への償還金として支出しました。

(1) 保険料還付金	128,600,543 円
(2) 還付加算金	823,800 円
(3) 後期高齢者医療給付費国庫負担金	12,422,414,313 円
(4) 後期高齢者医療給付費国庫負担金（過年度再確定分）	129,213 円
(5) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金	89,933,227 円
(6) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金（過年度再確定分）	230,530,113 円
(7) 後期高齢者医療県費定率負担金（過年度再確定分）	43,071 円
(8) 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（過年度再確定分）	230,530,113 円
(9) 後期高齢者医療財政調整交付金	5,474,962 円
(10) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	71,000 円

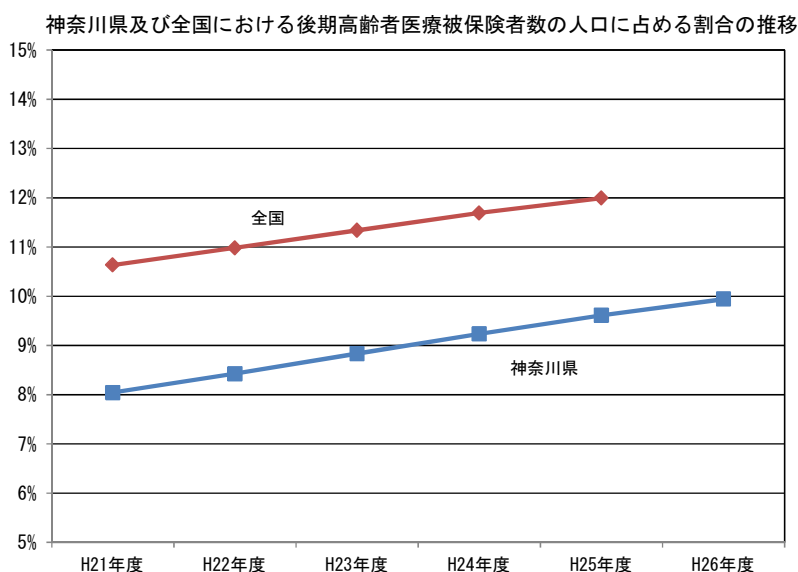
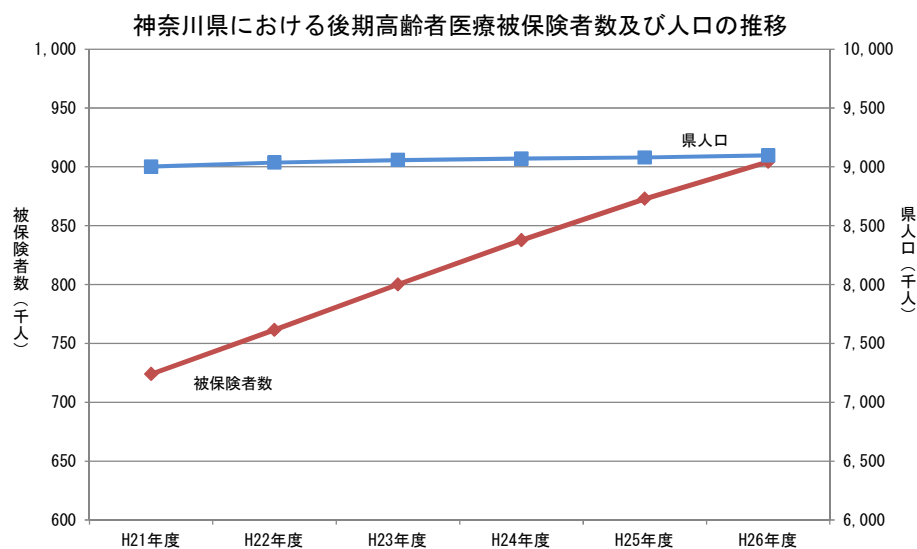
< 参 考 资 料 >

神奈川県及び全国における後期高齢者医療被保険者数及び人口等の推移 (単位：人)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
県人口 (年度平均)	9,001,291	9,037,171	9,058,006	9,069,995	9,079,612	9,096,437
県被保険者数 (年度平均)	723,925	761,499	800,056	837,721	872,829	904,326
県人口に占める割合	8.04%	8.43%	8.83%	9.24%	9.61%	9.94%
全国人口 (年度平均)	128,030,420	128,029,673	127,741,805	127,495,923	127,279,352	127,064,639
全国被保険者数 (年度平均)	13,615,897	14,059,915	14,483,835	14,904,992	15,266,362	—
全国人口に占める割合	10.63%	10.98%	11.34%	11.69%	11.99%	—

(注 1) 県人口は、神奈川県ホームページに掲載されている『神奈川県人口統計調査』により、また 全国人口は、総務省統計局ホームページに掲載されている『人口推計』により得られた数値で年度平均を計算したものです。

(注 2) 県及び全国の被保険者数は、厚生労働省ホームページに掲載されている『後期高齢者医療事業状況報告 第 2 表 都道府県別医療費の状況』から得られた数値です。なお、平成 26 年度は、平成 27 年 7 月現在において未発表で、平成 26 年度の県被保険者数は、当広域連合が集計した数値です。



神奈川県及び全国における後期高齢者医療制度の1人あたり医療費の推移 (単位：円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
神奈川県	820,437	839,844	853,262	856,200	863,346	864,269
全国	882,118	904,795	918,206	919,452	929,573	—

(注1) 数値は、厚生労働省ホームページに掲載されている『後期高齢者医療事業状況報告 第2表 都道府県別医療費の状況』から得られたものです。なお、平成26年度は、平成27年7月現在において未発表で、平成26年度の神奈川県の数値は、当広域連合が集計した数値です。

神奈川県及び全国における後期高齢者医療制度の
1人あたり医療費の推移

